

令和4年度 第2回 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会事録

1 開催日時

令和4年(2022年)11月24日(木)13時00分から16時00分

2 開催場所

後志合同庁舎 2階講堂 (虻田郡倶知安町北1条東2丁目)

3 出席者

地域づくり推進員	1名	
地域づくり委員会委員	5名(3名欠席)	
地域づくりコーディネーター	2名	
事務局職員	4名	計12名

4 議事及び協議事項

(1)障害者差別解消支援地域協議会について(13:00~15:30)

「障がい者虐待防止について」

日高圏域地域づくりコーディネーター NPO 法人こみっと 石黒 建一

「障がい者の差別について」(合理的配慮について)

後志圏域地域づくりコーディネーター 社会福祉法人後志報恩会 櫻井 幸治

※31名参加

(2)地域課題について(15:30~16:00)

●地域づくり委員会住宅問題報告

【管内で障がい者が居住できる住宅が少ないことを説明】

社会保障審議会障害者部会(R4.10.17)の資料を配布し、説明。

入所等から地域生活への移行について、基本指針の見直しの提言があったことと、精神障害にも対応した包括ケアシステムの説明

石橋病院から提供された資料で退院患者のニーズ等に対応する地域移行機能強化病棟があり、北海道で4ヶ所が実施しているが、少ないことを説明。

施設入所者意向調査(令和3年度調査)について、施設からの回答をまとめたものを説明、入所者数は1189名、退所者は28名。(入所者の2.3%が退所) 28名中9名が地域生活へ移行(4名がグループホーム。4名が家庭復帰。公営住宅、民間住宅は0名、公的賃貸住宅は1名) 入所者の地域移行の活動や実施をしているが、実現が難しい状況を説明。

「施設から地域に医療機関から地域に」を実現するためには、資源等が脆弱であり、今後

も調査を続けて、発表することを説明。

●地域づくり委員会就労報告

【障がい者の就労の状況を説明】

ハローワーク小樽管轄 法定雇用率は2.15% 昨年は1.99%→0.16%向上
今年の雇用状況は新規登録者が、昨年度と同様である。就職数は昨年度の同時期より、増えている。求就職数が増えている要因として就労継続支援A型事業所の存在が大きく、障害者の方に選択肢が増えたことの要因が大きいと思う。来年にはさらに、小樽でA型事業所が開所する予定になっている。ハローワーク岩内管轄 14町村を担当している。雇用率は2.3%→昨年度は2.22%

状況としては、精神障害者の方が活発に動かれている。就労していない身体障害者の方の絶対数が少なくなっており、鈍化していることが関係している印象を受ける。その状況があり、知的や精神の方に雇用が及ぶようになったように感じる。課題として定着の問題があると思っており、HWとしては、定着に関して数字に表れにくい部分があり、必要性も感じる。(採用されてからの支援が重要と考える)

移行支援事業所減り、B型事業所が増えているが、就職のニーズに関して意見交換があった。B型を利用している方に関して、利用した後のことをイメージされている方がほとんどいない。週5通所できるようになったら安定して通所するという感じになることが多い。各圏域で障がい者が一般就労の希望やイメージをされている方が少ない状況である。その中でB型の工賃が上がっているから一般就労する理由がなくなっているのではないかという意見もでていた。しかし、就労継続支援B型とは、通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である方に対して、就労の機会や生産活動等の機会の提供、また、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・支援を行う事業所という概念であるが、その概念が労働者(障がい者)と支援者とも認識されて活動しているかが不明な部分や、就労継続支援A型事業所も雇用契約を結んでいるので、社会保険や厚生年金が適用する可能性がある労働者はいるが、一般企業へ就業できれば、社会保険や厚生年金等の公的支援のメリットを受けられることもできる。

就労継続支援B型の利用で、必要最低限の生活をするのか、賄えない生活費は生活保護を使って受給するような形になってしまい問題はないのか？B型の在り方や利用の仕方を考える必要性が話題にでている。

小樽を除く後志を考えると資源が少ないことからB型→A型という選択やB型→移行、定着支援というサービス選択肢がほとんどないことも課題と考えられる。

○ 委員からの発言

圏域では、退院してから住む場所はほとんどなくアパートにも入れないことも多い。

そのため、GH 等の入所先の確保や就労事業所のキャパを客観的に把握し、各地域で資源を確認する必要がある。後志管内の状況は？

・就労定着については、管内に事業所が少なく、就労系福祉事業所や相談支援事業所がボランティアでしている状況もあり、地域資源は少ない。

・羊蹄山ろく地域と岩宇地区で、今、地域拠点の付票を使い、それぞれの市町村の社会資源の充足状況を確認している。それぞれの市町村で声を聞いてもらいながら、単独で考えるのか、圏域で考えるのかをコーディネーターと支援している。町村単位の協議会でも、個人としても脆弱さを町村に伝えることも一つの方向と考える。

・今日、参加した Co のような専門職は少ない。自治体の中で養成をしていく方向が良い。大都市は専門性があるが小さい町だとそうはいかないので個人のマンパワーをあげていく必要等も考えた方が良い。

● その他

【生活支援事業の日常生活用具について】

日常生活用具で、(災害対策)電源の確保が必要な障がい者の無停電装置の項目を追加したいと考えている管内市町村があるので情報提供をした。

石狩振興局では、日常生活用具について、地域バランスが崩れないように市町村で実施中のものを調査し、市町村に助言している。それを後志圏域でも、実施し、助言したい。